

論説

ネパール¹における COVID-19²パンデミックの影響と対策

湊 直信
客員研究員
国際通貨研究所

1. はじめに

初めてネパールを訪問したのは1985年であった。以降、2～3年に1回程度の頻度でネパールを訪問している。ネパールは中国とインドに挟まれた東西に細長い内陸国である。中国との国境に沿って9千メートルに近いヒマラヤ山脈がそびえ、インドとの国境にはタライと呼ばれる平野が広がる。

新型コロナ感染はこの地政学的な状況が大きく影響している。中国との間にはヒマラヤ山脈が横たわり、主にチベットのラサとカトマンズ間の陸路を通じて交易が行われてきた。ネパールは中国が推進している「一帯一路」構想に2017年に参加した。近年、比較的若い多くの中国人がカトマンズに流入してビジネスなどを展開している。

インドとの国境は平地でフェンスもなく多くの検問所がある。互いにパスポートの必要もなく、陸路の交易は自由に活発に行われ、両国の多くの人々が行き来してきた。経済面でのインドへの依存は大きく従属的な関係といえる。実際、両国の関係が悪化するとインドから一方的に経済封鎖が行われることもあった。海外からの物資のほとんどはインド経由で入ってくるので、経済封鎖がなされると生活必需品や産業物資がひっ迫する。

王国であったネパールに、1990年代初めに民主化運動が起こり、その後、改正された憲法により国王は象徴的な存在となり、多民族・多言語が保証された。1996年にはマオイスト（ネパール共産党毛沢東主義派）による闘争が地方で始まり、2001年には王宮で王族殺害事件が起きた。2008年には王制が廃止され、連邦民主共和国となった。2015年には憲法が制定された。このように、30年ぐらいの間、政治は非常に不安定な状況であった。現在でも、2021年5月にオリが首相に就任したが、7月にはデウバ新首相に交代している。世界銀行のガバナンス指標³を見ても、「政府の有効性」、「規制の質」、「汚職の抑制」、「政治的安定と暴力の不在」、「法の支配」、「国民の声（発言力）と説明責任」の全てにおいて、ネパールの位置づけは世界の国の中で40%以下である。これは一般の人々の生活の全般に関係するため大変に大きな問題である。一人当たりGDPは162.6米ドル（1985年）から1,073.6米ドル（2019年）へと35年間に6.6倍に増大している。

2. ネパールのコロナ感染の状況

2020年1月24日、ネパール政府は、武漢より帰国したネパール人が、検査の結果、新型コロナウイルスに感染していたことを確認したと発表した。これがネパールにおける最初の感染であると考えられている。翌2月には新型コロナウイルス感染防止策を講じるハイレベル調整委員会が設置され、3月には、ネパール政府は日本、ヨーロッパ、西アジア、湾岸諸国、トルコ、マレーシア、韓国からの入国を禁止した。また映画館、博物館、スタジアム、ショッピングセンター等の閉鎖、25名以上の集会の禁止、公共交通機関での定員以上の乗車の禁止、公共交通機関の車両の消毒、公共の場所の消毒、生活必需品の買い占めの禁止を決定した。更に、国際線・国内線の運航停止を決定した。3月23日に2例目の感染者が報告され、ネパール政府は国内全域でロックダウンの導入を決定した。また、新型コロナウイルスに関して、誤った情報を発信する場合には法律により罰せられることとなった。

ロックダウンの導入により、通信、運輸、軍・警察、水・食料品販売、ホテル、薬局、ごみ処理、銀行・保険、電気等の基本サービスを除くサービスは停止した。ほとんどの店舗が閉められ、車両の通行も禁止となった。結果として、交通量が激減し、地方に残された外国人1300人以上はネパール観光庁によりカトマンズに移送された。また、日本、米国、英国、フランス、ドイツ等の国はチャーター便を用意して自国民をネパールから本国に帰国させた。⁵

COVID-19の状況がある程度落ち着いてきたため、2020年6月15日以降ロックダウンの緩和が行われた。生活必需品や基本的サービス（農業、銀行業、通信業、消防、メディア、看護、薬品等）については緩和された。2020年7月22日からはロックダウンは解除された。ただし、引き続き活動が認められないものに、教育活動（学校、大学等）会議、研修、集会、映画館、美容院、ジム、図書館、美術館、動物園が含まれる。ネパールの感染者数は比較的低下水準で推移したが、これには検査機器の不足のため感染者が見つけれなかった可能性もあると思われる。

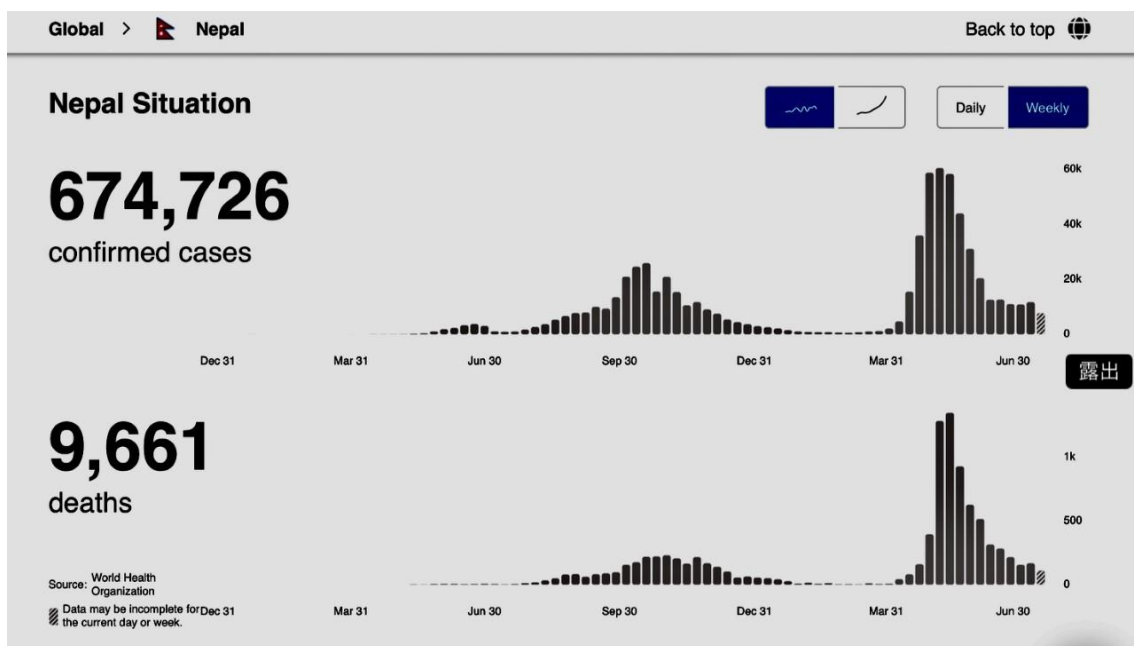
ネパールは7つの州から成り立っているが、中央から北部に位置するバグマティ州のカトマンズ地域の感染者数が他の地域に比べて圧倒的に多く、山岳部よりも都市部に感染者が集中している。年齢別にみると陽性者は21-30歳が最も多く、31-40歳、41-50歳と続く。しかし、新型コロナ感染による死亡者数は60歳以上が圧倒的に多い。⁶

2020年8月頃になると、カトマンズ盆地内での感染者が増加する傾向が見られた。人口密度が高く、人々の移動の規制がなく、感染予防策が守られていないため、専門家から危険性が指摘された。2020年8月20日よりカトマンズ盆地内3郡（カトマンズ郡、ラリト

プール郡、バクタプール郡)での外出禁止(食料品の購入、基本的生活に必要な用事を除く)、ホテル、レストラン等の営業禁止、車両の移動禁止等の行動規制が実施された。

ネパールの新規感染者数の推移をみる限り、2020年5月頃から新規感染者が増え始めて、7月には一旦低下したものの2020年10月頃まで増加傾向にあった。2020年11月頃から新規感染者数は減少に転じて、2021年3月頃には新型コロナウイルス感染が1日100件前後と収束したように見受けられた。

しかし、2021年4月頃よりネパールの新規感染者数は再度急増し、5月には一日8,000～9,000人の規模に達した。主要因はインドでの爆発的な感染拡大がネパールにも飛び火したと考えられている。インドで就労していたネパール人の帰国やネパール・インド間の活発な人々の往来による影響であると考えられる。5月11日には新たな感染者数が9,317人を記録し、以降徐々に下がってきており、6月16日現在では2,014人のレベルまで下がっている。しかしながら、退院した人が再入院し、危険にさらされている可能性もあり、新規感染者数と回復者数のデータからだけでは状況が正確には把握できないとの専門家の意見もある。⁷



ネパールの新規コロナ感染者数と死亡者数の推移 出典：WHO⁸

3. 初期の新型コロナパンデミックの影響と対策

ネパールでは上下水道の整備が不十分なため、飲料水の汚染や生活環境が不衛生であるとの問題がある。医療保健システムは不十分であり、病院・クリニックや医療人材も不足している。薬剤の不足等の多くの問題が存在する。このような環境でコロナ感染が拡大すれ

ば、非常に重大な危機に陥ることは誰にでも想像でき、初期の段階ではネパール政府はロックダウンを含む非常に厳しい措置をとった。人々は必需品の購入や必要不可欠な外出を除き自由な行動が制限された。ロックダウンは全ての産業セクターに大きな影響を与えた。特に、教育セクターと経済面での観光産業と海外就労への影響が大きい。

1) 教育分野と児童労働

長期にわたり大学や学校が閉鎖され、地方や貧しい学生たちはオンラインによる教育サービスを受けることができなかった。1年近くもの間、教育機会を失ったことは、ネパールの人材育成面で大きな負の影響となるであろう。直接的な影響だけでなく、間接的な負の影響も多様である。例えば、Human rights watchによると、近年、児童労働は減少傾向にあったものの、コロナの影響で、家計の収入が減少し、学校も閉鎖されているために、長時間、低賃金、危険な仕事に就く児童が増加している。ネパールでレンガ工場、カーペット工場、建設業、人力車、および販売業に従事する25人の子供たちにインタビューした結果は、パンデミックが家族の収入に悪影響を及ぼしていることを明確に示している。

2) 観光産業

2020年はネパール観光年として多くの観光客を受け入れる予定であったが、COVID-19パンデミックのために延期された。ネパールを訪問する観光客数も大幅に減った。例えば、毎年、ネパール政府はエベレスト登山の許可証を発行するが、2020年3月13日にネパール政府は新型コロナウイルスの感染阻止を図るためにエベレストへの登山を禁止すると発表した。エベレストの北側の中国も自国側からの登山を禁止した。高地では通常の状態でも呼吸に障害が出る場合も多く、コロナに感染した場合には深刻な問題が起きることが危惧された。エベレストの入山料、シェルパ等のガイドや登山をサポートする人々の収入、ホテル等の観光業に大きな経済的打撃を与えた。⁹

ネパール政府はコロナ感染問題で疲弊した経済を回復させるために、一転して2021年3月から5月の間のヒマラヤ登山を解禁した。ネパール観光庁によれば、ベースキャンプには医療専門家を常駐させ、感染防止対策を徹底し、登山保険に加えてCOVID-19感染保険の付保も求めている。この措置に応えるように世界中から有名な登山家がエベレストを訪問している。2021年の年初はコロナ感染状況が落ちついていたが、5月頃になるとエベレストやベースキャンプにいる登山者や関係者の中にコロナウィルスの陽性者が報告されている。

3) 海外での就労

ネパールの経済を支えているのが海外へ出稼ぎに行っているネパール人からの送金である。就労のために多くのネパール人が外国に渡航しているが、特にマレーシアや湾岸諸国（カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート、バーレーン）への渡航が多く、

ネパール人外国就労者の半数以上が湾岸諸国に就労している。コロナ感染症の拡大に伴い、これらの国の中には就労者の受け入れを停止したところもあった。例えば、カタールは2020年3月に新規入国の禁止を発表した。このため、多くのネパール人就労者は本国に帰国せざるを得なかった。

ネパール政府 National Planning Commission は海外就労のネパール人の帰国により送金額の減少や、国内での労働力過剰による失業増加を予想している。例えば、インドで就業している976千人のネパール人の内280千人が、カタールでの360千人のうち100千人が、それぞれ1年以内に帰国すると推計している。送金額は前年比15%程度の減少を予想し、これは国内消費の落ち込み、経済成長率の2.5%鈍化、為替レートや貯蓄、投資にも大きな影響があると予想している。¹⁰ しかし、海外から帰国したネパール人が国内に就業の機会がないために再度海外に渡航するケースも見られ、彼らの行動の正確な把握は容易ではない。

4. 隣国インドに連動する感染状況と経済社会への影響

2021年4月半ばにはインドでコロナ感染が急拡大し、感染の第2波が見られるようになった。またインド国内でウィルスの変異株も出現した。感染が拡大しているインドを避けるようにネパールに移動してネパールを拠点にビジネスを継続する人々も多かった。もしインドで起きているような大規模な感染拡大がネパールで起きると、ネパールの公衆衛生や救急体制には限度があり、対処できないとの懸念もでてきた。ネパール政府は、対インド国境沿いの13か所の検問所でネパール国籍の保持者の帰国は認めるが、現場で新型コロナ検査の陰性が必要であると定めた。陸路を通じた外国人の入国は全て禁止するとした。

¹¹

ネパールにとってインドは政治経済上、最も重要な国である。インドとの交易や交流は非常に活発である反面、政治的な摩擦が起きた際の外交政策は難しい。近年、ネパールとインドの間でネパール北西部のカラパニ地方の領有権についての意見の相違が見られる。ネパール政府はこの地方をネパール領と主張しているが、インド出身でネパールに帰化した議員がこれに反対して、それを問題視する世論が高まっている。2011年の時点で、ネパール国籍を取得したインド人は12万人を超え、中国人の2,500人、その他外国人の15,000人と比べると突出している。ビジネス上の規制の少ないネパールに流入するインド人は多く、特に南部のインドとの国境付近の人口は急増している。ネパール共産党が率いる現政府は、国民感情を背景に、インドからの帰化を難しくする国籍法の改正等、反インド政策を推し進めている。¹²

2021年5月21日に開かれた第26回国際交流会議「アジアの未来」（日本経済新聞社主催）で、ネパールのオリ元首相は「変異ウィルスが子供を含めた全ての世代に影響してい

る」と指摘し、隣国インドから変異ウィルスが流入したとの認識を示した。その上で、治療に使う酸素やワクチン等の医療支援の必要性を訴えた。¹³

5. コロナ対策¹⁴とその限界

1) 全国的な封鎖

ネパール政府はコロナ感染者がまだ2名の時に、ロックダウンを決断した。ネパール政府はコロナ感染が広がりつつある国からの渡航者の入国を禁止した。国防相が率いる COVID-19 対策の調整委員会は緊急必須でないサービスを停止した。この迅速な対応により、その後数か月は感染拡大をある程度抑え込むことができた。しかし、経済的な負の影響が強く、長期に継続することは困難である。

2) 濃厚接触者の追跡調査

カトマンズに到着した症状のある乗客について、指定された病院で入院、検査、治療を行うシステムを構築した。無症状の乗客は専用の検疫所か自宅で自己隔離を行う。地方レベルでも感染の拡大を防止するためにコンタクトトレーシングチームを設置し、リスクの高い人々に PCR 検査を実施した。しかし、空港等の限られた場所のみで行われ、全国的に実施することは困難な状況にある。

3) 検疫・隔離管理センター

隔離施設は混雑、衛生施設の不備、劣悪な居住環境、不十分な医療と社会支援等の問題を抱えている。そのため、地方政府は学校、ホステル、ホテル等の収容施設を使用するように調整を行っている。

4) 広報・啓発キャンペーン

一般的に COVID-19 の感染リスクを軽視される傾向がある。これは識字率の低さ等、正しい情報が各人に届いていないためである。そのために、ネパール政府は民間セクターと協力して新型コロナ感染と適切な予防対策について、ラジオ、テレビ、新聞といったメディアを通じて正しい知識の普及に努めている。

5) 経済支援パッケージ

全国規模の封鎖は全てのセクターの経済活動に深刻な影響を与えた。ネパール政府は「COVID-19 予防・管理・治療基金」を設立して、中央銀行は救援パッケージ（500 億ネパールルピー）¹⁵を発表した。主に観光、零細、中小企業等の被害者に復興や給与支払いのための低金利のローン提供に使用される。ただし、この金額は GDP3 兆 7,568 億ルピー（2019/2020 年）の 1.33%に過ぎない。

以上の様な対策が行われてきたが、政治、ガバナンス、経済、保健医療、教育等の全ての側面に大きな脆弱性があるため、いったん感染拡大が起きるとそれに対応する能力には限界がある。

今まで、多くの開発援助機関がネパールを支援してきたが、対コロナ感染において迅速な支援や決定が非常に大切である。例えば、世界銀行¹⁶⁾は 2020 年 4 月 7 日時点で、ネパールが COVID-19 のパンデミックを予防、検出、対応し、公衆衛生を強化するための COVID-19 緊急対応及び医療システム準備プロジェクトを承認している。これは医療施設に個人用保護具と衛生材料を装備し、緊急事態に対応するための研究所の診断能力を向上させるものである。

米国の上院外交委員会では USAID の職員がネパールの状況が深刻であり、高い陽性率はさらなる検査の必要性があることを指摘した。米国インド太平洋軍はネパールに酸素プラント、貯蔵タンク、個人用防護具、隔離センター設備等のために 285 万ドルを提供した。

17

アイルランドとデンマークは人工呼吸を含む医療機器をネパールに提供した。両国の名誉総領事が、トリブバン国際空港でネパールの保健大臣に機器を手渡す場面が大きく報道された。¹⁸

対策の切り札となるのはワクチンである。ネパールのワクチン接種は 2021 年 1 月に始まった。しかし、6 月 19 日時点で、ワクチンを 1 回以上接種した人は 8.7%に過ぎない。¹⁹ ワクチンについては 2021 年 3 月にインドからアストラゼネカのワクチン 100 万回分がネパールに贈与され、さらにネパール政府は 200 万回分のワクチン代金をインドに前払いしている。しかし、インド国内での爆発的な感染拡大により、インド側からのワクチンの提供は停止された。ネパールはインドや英国にワクチンの供給を急ぐよう要請をしている。ネパールでは第二次世界大戦中にネパールの兵士が英国と共に戦い、インド軍のためにパキスタンや中国と戦った事実を想起してほしいと主張する人も多い。²⁰

ネパール政府はコロナワクチンの確保に奔走し、バンダリネパール大統領と習近平中国国家主席との電話会談の結果、5 月 27 日には中国がネパールにシノファームワクチン 100 万回分を無償供与すると表明した。日本政府は COVAX を通じてアストラゼネカ製ワクチンをネパールに供与する予定を発表した。²¹

ネパール政府は、高齢者、医療従事者、ジャーナリスト、金融関係者等のリスクが高いグループから接種を始めた。今後、人口密集地帯の市民にワクチンを提供する予定であるが、ワクチンの保管場所や保管方法が課題となっている。²²



カトマンズでのコロナワクチン接種風景(1) カトマンズでのコロナワクチン接種風景(2)



カトマンズでのコロナワクチン接種風景(3)

ネパールのような開発途上国は、新型コロナ感染の拡大との戦いを自力だけで行うことは非常に困難である。このような状況の時こそ、援助国や国際機関は積極的に開発協力を推進すべきであろう。他分野の資源（資金、人材）を一時的に融通しても、COVID-19 拡大を防ぐためにもワクチンの供与等に全力を注入すべきである。そのために、先進国は新型コロナ感染克服のための知識、技術、経験を開発途上国への協力に惜しみなく使うべきであろう。

¹ 正式名称はネパール連邦民主共和国

² 新型コロナ感染症

³ <http://info.worldbank.org/governance/wgi/Home/Reports>

⁴ 国連 National Accounts DB

⁵ 日本ネパール協会 HP

⁶ Government of Nepal, Ministry of Health and Population、covid19.mohp.gov.np

-
- ⁷ Arjun Poudel, Kathmandu post, June 12, 2021,
- ⁸ <https://covid19.who.int/region/searo/country/np>
- ⁹ 石川直樹, 「エベレストのコロナ禍」 Signature, July, 2021
- ¹⁰ The Effects of COVID-19 Pandemic on Foreign Employment and its Impact on the Economy of Nepal, Government of Nepal, National Planning Commission, October 2020
- ¹¹ CNN.co.jp, June 5, 2021
- ¹² 日本経済新聞、2020年7月2日
- ¹³ 日本経済新聞、2021年5月22日
- ¹⁴ Frontiers in Public Health <https://doi.org/10.3389/fpubh.2021.597808>
- ¹⁵ BW Businessworld, July 25, 2020
- ¹⁶ WB www.worldbank.org
- ¹⁷ Nepal Times, May 13, 2021
- ¹⁸ OnkleineKhabar, June 18, 2021
- ¹⁹ ourworldindata.org
- ²⁰ Nepal Times, June 18, 2021
- ²¹ 外務省 HP
- ²² The Kathmandu Post, July 20, 2021